



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 東リ株式会社

コード番号 7971 URL <http://www.toli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 賢二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 鈴木 潤

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日 TEL 06-6494-1534

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 79,614 | △2.1 | 919 | △19.7 | 867 | △20.8 | 274 | △45.8 |
| 22年3月期 | 81,330 | △10.9 | 1,145 | 57.5 | 1,094 | 60.4 | 506 | 37.9 |

(注) 包括利益 23年3月期 96百万円 (△84.0%) 22年3月期 602百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 4.34 | — | 1.1 | 1.3 | 1.2 |
| 22年3月期 | 8.11 | — | 2.1 | 1.7 | 1.4 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △1百万円 22年3月期 △38百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 64,152 | 24,542 | 37.9 | 390.51 |
| 22年3月期 | 64,961 | 24,930 | 38.0 | 390.52 |

(参考) 自己資本 23年3月期 24,299百万円 22年3月期 24,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 454 | △872 | △1,838 | 5,784 |
| 22年3月期 | 4,556 | △1,821 | △848 | 8,041 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 316 | 61.6 | 1.3 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 311 | 115.2 | 1.3 |
| 24年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | | 77.8 | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 37,500 | 1.9 | △600 | — | △650 | — | △300 | — | △4.82 |
| 通期 | 82,000 | 3.0 | 900 | △2.1 | 800 | △7.8 | 400 | 46.0 | 6.43 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

※ 詳細は、16ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 23年3月期 | 66,829,249 株 | 22年3月期 | 66,829,249 株 |
|--------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 23年3月期 | 4,603,721 株 | 22年3月期 | 3,621,054 株 |
|--------|-------------|--------|-------------|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 23年3月期 | 63,125,389 株 | 22年3月期 | 62,387,089 株 |
|--------|--------------|--------|--------------|

※ 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 48,938 | △2.9 | 404 | △57.6 | 444 | △55.4 | 130 | △71.4 |
| 22年3月期 | 50,412 | △9.4 | 953 | 138.3 | 997 | 113.6 | 457 | 290.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 2.07 | — |
| 22年3月期 | 7.33 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 23年3月期 | 54,529 | | 19,800 | | 36.3 | 318.21 | | |
| 22年3月期 | 56,022 | | 20,315 | | 36.3 | 321.41 | | |

(参考) 自己資本 23年3月期 19,800百万円 22年3月期 20,315百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 23,000 | 1.9 | △650 | — | △650 | — | △300 | — | △4.82 |
| 通期 | 51,000 | 4.2 | 200 | △50.6 | 150 | △66.3 | 20 | △84.7 | 0.32 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績」(1)をご覧ください。

○ 添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 16 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 16 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 16 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (連結損益計算書関係) | 17 |
| (連結包括利益計算書関係) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |
| (開示の省略) | 21 |
| 5. 個別財務諸表 | 22 |
| (1) 貸借対照表 | 22 |
| (2) 損益計算書 | 25 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 27 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 29 |
| 6. その他 | 29 |
| (1) 役員の変動 | 29 |
| (2) その他 | 29 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の景気回復を背景とした輸出の持ち直しにより企業収益が改善傾向にありましたが、失業率が高水準にあるなど厳しい状況が続きました。インテリア業界におきましては、建築着工量が増加に転じ内装工事の需要が底打ちの兆しをみせたものの、依然として低い水準にあることから、経営環境は厳しいものとなりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による電力供給不安や原材料不足などにより、産業界は混乱いたしました。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「変革と挑戦 2011」に基づき、需要の創出や事業収益性の改善に努めた結果、当連結会計年度における売上高は79,614百万円（前期比2.1%減）、経常利益は867百万円（前期比20.8%減）、当期純利益は274百万円（前期比45.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

塩ビ床材では、優れた衝撃吸収性と抗菌性を備えた「SFフロア」や、独自の微発泡構造により耐動荷重性を高めた「ホスピリウム」など医療・福祉施設向けのビニル床シートが売上を伸ばしました。カーペットでは、2010年度グッドデザイン賞を受賞した「テキスタイルフロア」など意匠性の高いタイルカーペットが堅調に推移し、壁装材では、つや消しの上品な質感とリアルな表情が特長の木目調化粧仕上材「リアルデコ」の売上が増加しました。しかしながら、マンション開放廊下用防滑性ビニル床シートなどの売上が前年を下回り、プロダクト事業の売上高は49,074百万円（前期比3.1%減）、セグメント利益は590百万円（前期比44.1%減）となりました。

<インテリア卸及び工事業>

インテリア関連商材の売上において前年を下回るものがありましたが、ブラインドやカーテンレール等のインテリア金物の売上が堅調に推移し、工事売上は昨年来の住宅着工の回復もあり前年を上回りました。この結果、インテリア卸及び工事業の売上高は53,662百万円（前期比2.5%減）、セグメント利益は286百万円（前期比116.1%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済は世界的な景気回復を背景に持ち直しの傾向にありましたが、東日本大震災の影響による景気の下押しが予想され、先行きが不透明な状況にあります。インテリア業界におきましては、建築着工量が底打ちしたことから内装工事の需要は回復傾向にあるとみられますが、上半期を中心に、震災の影響や原油相場の高騰で原材料コストの上昇が懸念されるばかりでなく、塩ビ樹脂や可塑剤といった主要原材料の調達不安が残るなど、厳しい情勢が続く見通しであります。

このような経営環境のもと、当社グループは中期経営計画「変革と挑戦 2011」における重点戦略に基づいた取組みを推進し、事業基盤の強化と営業効率の向上を図るとともに、震災での被災エリアの復旧、復興に貢献できる事業活動に努めてまいります。

以上を踏まえて、平成24年3月期（通期）の連結業績見通しといたしましては、売上高82,000百万円、営業利益900百万円、経常利益800百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、売上債権の増加はあったものの、手元資金の圧縮等に伴う現金及び預金の減少等により、前期末に比べ808百万円減少し、64,152百万円となりました。

負債については、借入金の返済等により、前期末に比べ420百万円減少し、39,610百万円となりました。

純資産については、自己株式の増加やその他有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べ388百万円減少し、24,542百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動による資金収支は454百万円（前期 4,556百万円）となりました。売上債権やたな卸資産の増加等により、前期に比べ収入が減少しております。

当連結会計年度における投資活動による資金収支は△872百万円（前期 △1,821百万円）となりました。有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出の減少等により、前期に比べ支出が減少しております。

当連結会計年度における財務活動による資金収支は△1,838百万円（前期 △848百万円）となりました。長期借入金の返済による支出の増加等により、前期に比べ支出が増加しております。

この結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ2,256百万円減少し、5,784百万円（前期末 8,041百万円）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりです。

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（％） | 36.4 | 36.5 | 38.0 | 37.9 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 16.8 | 16.0 | 17.3 | 19.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 4.7 | 3.7 | 2.6 | 23.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 13.0 | 15.2 | 21.9 | 2.2 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主配当につきましては、株主の皆様へ利益の還元をすることが最も重要な使命のひとつと認識し、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。そのためには、経営基盤を強化し、長期安定化をはかっていくことが必要であり、配当の金額及び回数につきましては、各決算期の財政状態とともに、中長期展望に立った経営環境を総合的に勘案し決定しております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。また、次期の配当につきましても、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社2社の計21社により構成されており、内装材を中心としたインテリア製品の製造やその他関連事業を行う「プロダクト事業」と、インテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行う「インテリア卸及び工事業」の2事業を行っております。

当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

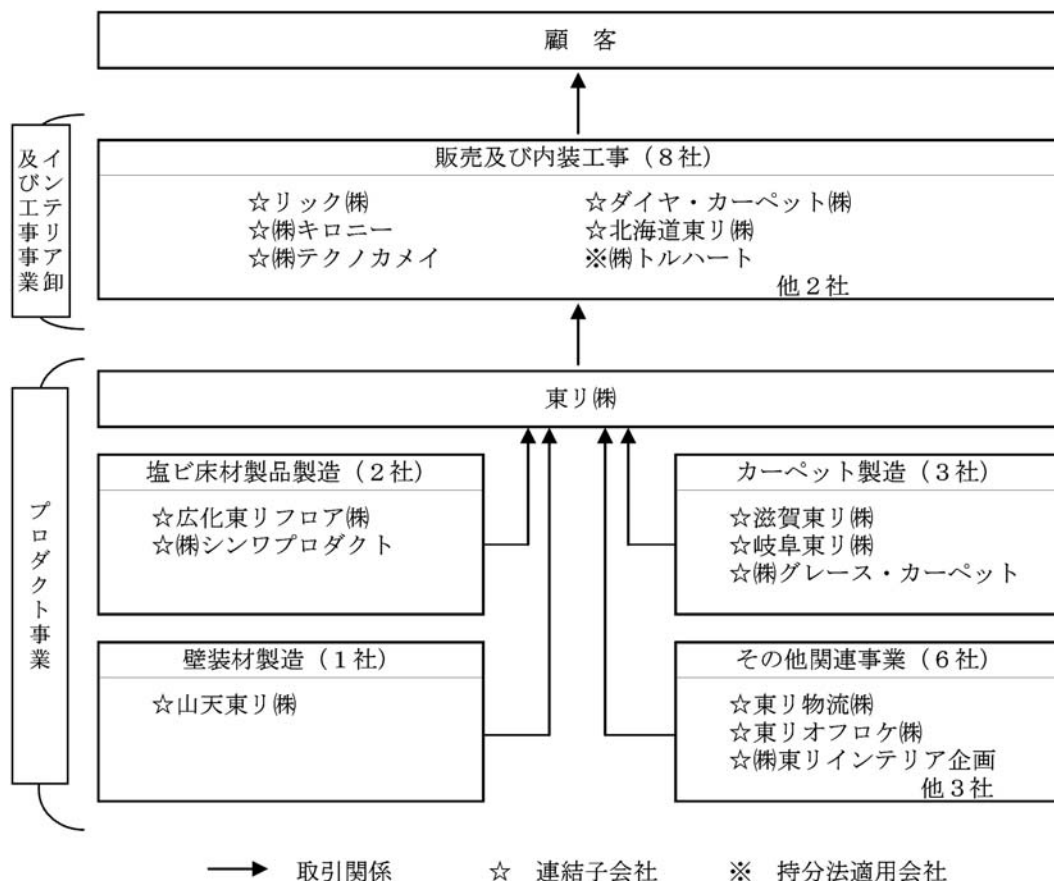
《プロダクト事業》

当社事業本部統括の下、当社、広化東リフロア㈱及び㈱シンワプロダクトにおいて塩ビタイルや塩ビシート等の塩ビ床材製品を、滋賀東リ㈱、岐阜東リ㈱及び㈱グレース・カーペットにおいてカーペットを、山天東リ㈱において壁装材をそれぞれ製造しております。また、その他関連する事業として、㈱東リインテリア企画等においてカーテンの企画及び縫製を、東リオフロケ㈱において内装材のメンテナンスを行っております。東リ物流㈱は、当社グループの製商品の在庫管理と配送業務を行っております。

《インテリア卸及び工事業》

リック㈱、㈱キロニー、㈱テクノカメイ、ダイヤ・カーペット㈱、北海道東リ㈱及び㈱トルハート等の各販売会社が、インテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

以上に述べた、グループ各社の主な役割と取引関係は、下図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「インテリア事業を通じて生活文化の向上に貢献する」「顧客中心主義を行動規範とする」「トータルインテリアのリーディングカンパニーを目指す」の3つを掲げ、事業活動を行っています。『すべてはお客様のために』を行動指針とし、住宅やオフィス、学校、医療・福祉施設、商業施設など、あらゆる住・生活空間に豊かさをご提供するものづくりやサービスに努めることで、企業価値の向上に取り組んでいます。また、法令を遵守することはもちろん、地球環境保全にも配慮するなど社会に対する責任を果たすべく、良識ある企業活動に徹し、世の中から信頼され期待される企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定した利益の獲得および株主価値の最大化のため、常に企業グループ全体でとらえた事業効率の改善を推進し、事業収益基盤の強化と資産効率の向上を図り、お客様に信頼され期待される「インテリア業界における真のリーディングカンパニー」となることを経営目標として掲げております。

2009年度から2011年度までの中期経営計画「変革と挑戦 2011」において設定した経営指標につきましては、経営環境の先行き不透明感からいったん凍結しておりましたが、当中期経営計画の最終年度にあたる2011年度の数値目標は、売上高82,000百万円、営業利益900百万円、経常利益800百万円、当期純利益400百万円とし、さらなる成長に向けた収益基盤の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2009年度から2011年度までの中期経営計画「変革と挑戦 2011」を推進しております。本計画では、基幹事業の収益力強化策を推し進めつつ将来に向けての成長力を確実に獲得するため、以下の3つテーマを重点戦略として掲げ、重要指標達成に向けた施策を、グループを挙げて遂行してまいります。

I. 「レジデンシャル市場攻略と事業拡大」

今後さらに拡大が見込まれるリフォーム市場も含め、住む人や住まいを供給する側の潜在的なニーズを捉えた新しい商材を開発し、売上拡大とシェアアップを図ってまいります。

II. 「環境対応力の強化」

今や事業を営む上で欠かすことのできない「環境対応」に力を注ぎ、商品やサービスの開発を通じて成長性、収益性を高めるとともに、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

III. 「新分野への挑戦」

5年・10年先を見据え、次世代に繋げる「新たな収益の柱」を育むため、明日の研究開発に注力し、技術力を生かして従来の延長線上にない事業領域の拡大にチャレンジしてまいります。

そして、以上の重点戦略を推し進めるにあたり、技術に立脚した事業基盤の強化と、販売組織および営業活動の効率向上に、徹底して取り組みます。さらに、プロモーション技術を進化させることで、グループの営業力をいっそう高めてまいります。また、キャッシュ・フローを重視した経営を推進するとともに、グループのCSR体制を確立させて、経営の質的向上を図ります。そして、経営基盤として特に重要な人材の開発・育成に注力し、経営目標の達成を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「変革と挑戦 2011」の重点戦略目標達成に向けた取り組みを推進しております。当社グループは、業界を牽引するトータルインテリアメーカーとして、その社会的使命を認識し、お客様に快適なライフスタイルをご提案するため、きめ細かな商品展開や積極的な販売促進に尽力するとともに、東日本大震災での被災エリアの復旧、復興に貢献できる事業活動に努めてまいります。中期経営計画を着実に推進することを通じ、原油価格の変動に伴う主要原材料コストの上昇や競合激化など不透明な経営環境課題を乗り越え、当社グループがさらに強靱な事業基盤を確立し、成長を加速させることが重要な経営課題と考えております。

また、当社グループは、メーカーとして、「環境保全」や「安全品質」に対する取り組みは最優先課題の一つであると認識しております。人と地球にやさしい企業グループでありたい、という思いを「東リエコスピリット」として表わし、低炭素化の推進をはじめとするさまざまな側面から、真剣に環境問題に取り組んでおります。限りある資源を有効に活用しながら、人と地球にやさしい商品の研究開発に努めて皆さまにご提供していくことで、企業市民としての責任を果たし、「世の中から信頼され、期待される」企業グループであり続けるよう、努力してまいります。

当社グループは、会計をはじめとするあらゆる業務の適正を確保することも重要な経営課題と認識しております。当社グループでは、内部統制報告制度に対応した内部統制の評価管理体制を構築・運用しており、これをさらに推し進めることで、企業経営のより一層の効率化・明瞭化とガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,389 | 5,132 |
| 受取手形及び売掛金 | 22,542 | 24,838 |
| 有価証券 | 714 | 714 |
| 商品及び製品 | 5,596 | 5,946 |
| 仕掛品 | 776 | 808 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,328 | 1,249 |
| 繰延税金資産 | 412 | 490 |
| その他 | 814 | 861 |
| 貸倒引当金 | △254 | △283 |
| 流動資産合計 | 39,320 | 39,759 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 18,802 | 18,920 |
| 減価償却累計額 | △12,768 | △13,241 |
| 減損損失累計額 | — | △79 |
| 建物及び構築物（純額） | 6,034 | 5,599 |
| 機械装置及び運搬具 | 22,156 | 22,196 |
| 減価償却累計額 | △19,885 | △20,361 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,270 | 1,835 |
| 工具、器具及び備品 | 2,301 | 2,233 |
| 減価償却累計額 | △2,083 | △2,074 |
| 減損損失累計額 | — | △0 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 217 | 158 |
| 土地 | 8,685 | 8,672 |
| リース資産 | 187 | 213 |
| 減価償却累計額 | △33 | △75 |
| リース資産（純額） | 153 | 137 |
| 建設仮勘定 | 142 | 102 |
| 有形固定資産合計 | 17,504 | 16,506 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 150 | 78 |
| ソフトウェア | 537 | 470 |
| リース資産 | 200 | 165 |
| その他 | 147 | 78 |
| 無形固定資産合計 | 1,034 | 792 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,177 | 3,332 |
| 長期貸付金 | 200 | 174 |
| 繰延税金資産 | 1,894 | 1,824 |
| その他 | 2,244 | 2,092 |
| 貸倒引当金 | △414 | △331 |
| 投資その他の資産合計 | 7,102 | 7,093 |
| 固定資産合計 | 25,641 | 24,393 |
| 資産合計 | 64,961 | 64,152 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 20,487 | 20,660 |
| 短期借入金 | 2,450 | 3,317 |
| リース債務 | 60 | 68 |
| 未払法人税等 | 113 | 302 |
| 未払費用 | 1,202 | 1,326 |
| 賞与引当金 | 487 | 499 |
| 災害損失引当金 | — | 13 |
| その他 | 1,259 | 1,064 |
| 流動負債合計 | 26,061 | 27,252 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,500 | 5,800 |
| リース債務 | 169 | 135 |
| 退職給付引当金 | 4,066 | 4,052 |
| 資産除去債務 | — | 89 |
| 長期預り保証金 | 1,676 | 1,683 |
| その他 | 557 | 596 |
| 固定負債合計 | 13,969 | 12,357 |
| 負債合計 | 40,030 | 39,610 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,855 | 6,855 |
| 資本剰余金 | 6,423 | 6,423 |
| 利益剰余金 | 11,780 | 11,738 |
| 自己株式 | △853 | △1,015 |
| 株主資本合計 | 24,205 | 24,001 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 478 | 298 |
| その他の包括利益累計額合計 | 478 | 298 |
| 少数株主持分 | 246 | 242 |
| 純資産合計 | 24,930 | 24,542 |
| 負債純資産合計 | 64,961 | 64,152 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 81,330 | 79,614 |
| 売上原価 | 58,412 | 57,761 |
| 売上総利益 | 22,917 | 21,853 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 4,874 | 4,823 |
| 広告宣伝費 | 1,633 | 1,630 |
| 販売手数料 | 227 | 246 |
| 貸倒引当金繰入額 | 30 | 72 |
| 給料及び賞与 | 5,943 | 5,792 |
| 賞与引当金繰入額 | 339 | 359 |
| 退職給付費用 | 759 | 652 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17 | — |
| 減価償却費 | 1,029 | 741 |
| のれん償却額 | 66 | 71 |
| その他 | 6,850 | 6,544 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 21,772 | 20,933 |
| 営業利益 | 1,145 | 919 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 11 |
| 受取配当金 | 55 | 62 |
| 仕入割引 | 70 | 70 |
| 不動産賃貸料 | 55 | 52 |
| 保険配当金 | 110 | 33 |
| その他 | 98 | 102 |
| 営業外収益合計 | 405 | 332 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 208 | 202 |
| 売上割引 | 109 | 104 |
| 持分法による投資損失 | 38 | 1 |
| その他 | 99 | 75 |
| 営業外費用合計 | 455 | 384 |
| 経常利益 | 1,094 | 867 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1 | 11 |
| 貸倒引当金戻入額 | 39 | 41 |
| 特別利益合計 | 41 | 52 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 49 | 56 |
| 減損損失 | — | 21 |
| 投資有価証券売却損 | 2 | — |
| 投資有価証券評価損 | 16 | — |
| 会員権評価損 | 3 | — |
| 退職給付制度終了損 | 72 | — |
| 災害による損失 | — | ※ 103 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 82 |
| その他 | — | 1 |
| 特別損失合計 | 144 | 265 |
| 税金等調整前当期純利益 | 991 | 655 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 89 | 263 |
| 法人税等調整額 | 394 | 114 |
| 法人税等合計 | 483 | 378 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 276 |
| 少数株主利益 | 1 | 2 |
| 当期純利益 | 506 | 274 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 276 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △180 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △180 |
| 包括利益 | — | ※1 96 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 93 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | 2 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,855 | 6,855 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 6,855 | 6,855 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,488 | 6,423 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △64 | — |
| 当期変動額合計 | △64 | — |
| 当期末残高 | 6,423 | 6,423 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,710 | 11,780 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △436 | △316 |
| 当期純利益 | 506 | 274 |
| 当期変動額合計 | 69 | △42 |
| 当期末残高 | 11,780 | 11,738 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,064 | △853 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △8 | △162 |
| 自己株式の処分 | 219 | — |
| 当期変動額合計 | 210 | △162 |
| 当期末残高 | △853 | △1,015 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 23,989 | 24,205 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △436 | △316 |
| 当期純利益 | 506 | 274 |
| 自己株式の取得 | △8 | △162 |
| 自己株式の処分 | 154 | — |
| 当期変動額合計 | 215 | △204 |
| 当期末残高 | 24,205 | 24,001 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31日) |
|---------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 383 | 478 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 94 | △180 |
| 当期変動額合計 | 94 | △180 |
| 当期末残高 | 478 | 298 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 383 | 478 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 94 | △180 |
| 当期変動額合計 | 94 | △180 |
| 当期末残高 | 478 | 298 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 248 | 246 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1 | △4 |
| 当期変動額合計 | △1 | △4 |
| 当期末残高 | 246 | 242 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 24,621 | 24,930 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △436 | △316 |
| 当期純利益 | 506 | 274 |
| 自己株式の取得 | △8 | △162 |
| 自己株式の処分 | 154 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 93 | △184 |
| 当期変動額合計 | 309 | △388 |
| 当期末残高 | 24,930 | 24,542 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 991 | 655 |
| 減価償却費 | 1,907 | 1,561 |
| 減損損失 | — | 97 |
| のれん償却額 | 66 | 71 |
| 長期前払費用償却額 | 362 | 512 |
| 固定資産除却損 | 49 | 58 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 0 | △11 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 16 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △125 | △54 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △60 | △14 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △9 | — |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 38 | 1 |
| 受取利息及び受取配当金 | △70 | △73 |
| 支払利息 | 208 | 202 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,118 | △2,276 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 865 | △303 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,567 | 144 |
| その他 | 99 | 92 |
| 小計 | 4,891 | 663 |
| 利息及び配当金の受取額 | 70 | 69 |
| 利息の支払額 | △208 | △202 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △196 | △75 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,556 | 454 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △62 | △62 |
| 定期預金の払戻による収入 | 12 | 62 |
| 有価証券の取得による支出 | — | △99 |
| 有価証券の償還による収入 | — | 100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,037 | △451 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △544 | △89 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △196 | △479 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 21 | 41 |
| 貸付けによる支出 | △69 | △67 |
| 貸付金の回収による収入 | 106 | 104 |
| その他 | △52 | 68 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,821 | △872 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 10 | △32 |
| 長期借入れによる収入 | 400 | 1,300 |
| 長期借入金の返済による支出 | △600 | △2,100 |
| リース債務の返済による支出 | △57 | △67 |
| 長期未払金の返済による支出 | △307 | △456 |
| 自己株式の取得による支出 | △8 | △162 |
| 自己株式の売却による収入 | 154 | — |
| 配当金の支払額 | △436 | △316 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △3 | △3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △848 | △1,838 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,886 | △2,256 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,155 | 8,041 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,041 | 5,784 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 重要な引当金の計上基準

災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

上記以外の事項については、「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が3百万円、税金等調整前当期純利益が86百万円それぞれ減少しております。

（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

1 前連結会計年度において、特別損失の「投資有価証券評価損」は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円であります。

2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益」は0百万円であります。

追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※ 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

| | |
|------------|-------|
| たな卸資産減耗損 | 12百万円 |
| 減損損失 | 75百万円 |
| 固定資産除却損 | 2百万円 |
| 災害損失引当金繰入額 | 13百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|--------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 600百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 1百万円 |
| 計 | 602百万円 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|-------|
| その他有価証券評価差額金 | 94百万円 |
| 計 | 94百万円 |

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 塩ビ製品事業 (百万円) | 繊維製品事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社(百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------------|-----------------|-----------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 26,920 | 26,447 | 27,962 | 81,330 | — | 81,330 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 26,920 | 26,447 | 27,962 | 81,330 | (—) | 81,330 |
| 営業費用 | 25,481 | 25,142 | 28,053 | 78,676 | 1,507 | 80,184 |
| 営業利益又は 営業損失 (△) | 1,439 | 1,304 | △90 | 2,653 | (1,507) | 1,145 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 18,651 | 19,632 | 12,507 | 50,791 | 14,169 | 64,961 |
| 減価償却費 | 802 | 494 | 220 | 1,517 | 455 | 1,973 |
| 資本的支出 | 609 | 348 | 147 | 1,104 | 72 | 1,177 |

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 塩ビ製品事業……塩ビタイル、塩ビシート

(2) 繊維製品事業……カーペット、カーテン

(3) その他事業……壁装材、接着剤、ブラインド他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,507百万円であり、その主なものは当社の本社総務人事部、経理財務部等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,169百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「プロダクト事業」と「インテリア卸及び工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」については、当社のほか、当社事業本部の統括の下に関係会社が塩ビ床材やカーペット等のインテリア製品の製造と、それに関連する内装材のメンテナンス及び製商品の在庫管理・配送等のサービス業務を行っております。

「インテリア卸及び工事事業」については、販売事業を営む関係会社がインテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|-------------|------------------|---------|--------------|------------------------|
| | プロダクト 事業 | インテリア卸 及び工事事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 26,606 | 54,723 | 81,330 | — | 81,330 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 24,061 | 317 | 24,379 | △ 24,379 | — |
| 計 | 50,668 | 55,041 | 105,709 | △ 24,379 | 81,330 |
| セグメント利益 | 1,056 | 132 | 1,188 | △ 93 | 1,094 |
| セグメント資産 | 56,658 | 23,366 | 80,024 | △ 15,063 | 64,961 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,759 | 147 | 1,907 | — | 1,907 |
| のれん償却額 | 53 | 18 | 72 | △ 6 | 66 |
| 受取利息 | 12 | 26 | 38 | △ 24 | 14 |
| 支払利息 | 224 | 8 | 233 | △ 24 | 208 |
| 持分法投資損失 | 38 | 0 | 38 | — | 38 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 20 | — | 20 | — | 20 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,082 | 106 | 1,189 | △ 12 | 1,177 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△93百万円、セグメント資産の調整額△15,063百万円は、セグメント間取引消去他によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|-------------|------------------|---------|--------------|------------------------|
| | プロダクト 事業 | インテリア卸 及び工事事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 26,355 | 53,259 | 79,614 | — | 79,614 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 22,719 | 403 | 23,122 | △ 23,122 | — |
| 計 | 49,074 | 53,662 | 102,737 | △ 23,122 | 79,614 |
| セグメント利益 | 590 | 286 | 877 | △ 9 | 867 |
| セグメント資産 | 54,730 | 23,349 | 78,079 | △ 13,927 | 64,152 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,490 | 71 | 1,561 | — | 1,561 |
| のれん償却額 | 57 | 19 | 77 | △ 6 | 71 |
| 受取利息 | 11 | 19 | 31 | △ 20 | 11 |
| 支払利息 | 215 | 7 | 222 | △ 20 | 202 |
| 持分法投資損失 | 1 | — | 1 | — | 1 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 20 | — | 20 | — | 20 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 479 | 64 | 543 | — | 543 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△9百万円、セグメント資産の調整額△13,927百万円は、セグメント間取引消去他によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------------|------------------|----|-------|----|
| | プロダクト 事業 | インテリア卸 及び工事事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 75 | 21 | 97 | — | 97 |

f. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|---------|-------------|------------------|-----|-------|-----|
| | プロダクト 事業 | インテリア卸 及び工事事業 | 計 | | |
| 当期末償却残高 | 111 | 56 | 168 | △ 17 | 150 |

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|---------|-------------|------------------|----|-------|----|
| | プロダクト 事業 | インテリア卸 及び工事事業 | 計 | | |
| 当期末償却残高 | 53 | 36 | 90 | △ 11 | 78 |

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | | 当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） | |
|--|----------|--|----------|
| 1株当たり純資産額 | 390.52 円 | 1株当たり純資産額 | 390.51 円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 8.11 円 | 1株当たり当期純利益金額 | 4.34 円 |

（注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益（百万円） | 506 | 274 |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 506 | 274 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 62,387 | 63,125 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,918 | 3,663 |
| 受取手形 | 3,815 | 4,994 |
| 売掛金 | 13,793 | 13,776 |
| 有価証券 | 714 | 714 |
| 商品及び製品 | 5,515 | 5,906 |
| 仕掛品 | 197 | 195 |
| 原材料及び貯蔵品 | 918 | 787 |
| 前渡金 | 9 | 0 |
| 前払費用 | 292 | 406 |
| 繰延税金資産 | 218 | 255 |
| 短期貸付金 | 1,664 | 1,874 |
| 未収入金 | 2,250 | 2,240 |
| その他 | 44 | 52 |
| 貸倒引当金 | △110 | △73 |
| 流動資産合計 | 35,241 | 34,796 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 4,541 | 4,235 |
| 構築物（純額） | 270 | 236 |
| 機械及び装置（純額） | 1,475 | 1,174 |
| 車両運搬具（純額） | 9 | 8 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 169 | 122 |
| 土地 | 6,032 | 6,032 |
| リース資産（純額） | 124 | 94 |
| 建設仮勘定 | 97 | 41 |
| 有形固定資産合計 | 12,720 | 11,945 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 114 | 53 |
| ソフトウェア | 479 | 431 |
| リース資産 | 191 | 144 |
| その他 | 97 | 35 |
| 無形固定資産合計 | 884 | 665 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,705 | 2,882 |
| 関係会社株式 | 1,373 | 1,364 |
| 出資金 | 22 | 19 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 150 | 131 |
| 関係会社長期貸付金 | 213 | 151 |
| 破産更生債権等 | 96 | 13 |
| 長期前払費用 | 320 | 301 |
| 繰延税金資産 | 1,516 | 1,427 |
| その他 | 890 | 861 |
| 貸倒引当金 | △114 | △31 |
| 投資その他の資産合計 | 7,175 | 7,121 |
| 固定資産合計 | 20,780 | 19,733 |
| 資産合計 | 56,022 | 54,529 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,708 | 1,794 |
| 買掛金 | 11,928 | 12,669 |
| 短期借入金 | 300 | 300 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,100 | 3,000 |
| リース債務 | 51 | 51 |
| 未払金 | 860 | 632 |
| 未払費用 | 1,115 | 1,126 |
| 未払法人税等 | 73 | 67 |
| 前受金 | — | 3 |
| 預り金 | 4,575 | 3,833 |
| 前受収益 | 4 | 2 |
| 賞与引当金 | 267 | 266 |
| 災害損失引当金 | — | 13 |
| その他 | 2 | 1 |
| 流動負債合計 | 22,988 | 23,762 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,500 | 5,800 |
| リース債務 | 140 | 89 |
| 退職給付引当金 | 3,046 | 3,008 |
| 資産除去債務 | — | 51 |
| 長期預り保証金 | 1,608 | 1,596 |
| その他 | 421 | 419 |
| 固定負債合計 | 12,717 | 10,966 |
| 負債合計 | 35,706 | 34,728 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,855 | 6,855 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,789 | 1,789 |
| その他資本剰余金 | 4,633 | 4,633 |
| 資本剰余金合計 | 6,423 | 6,423 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 5,000 | 5,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,439 | 2,254 |
| 利益剰余金合計 | 7,439 | 7,254 |
| 自己株式 | △853 | △1,015 |
| 株主資本合計 | 19,864 | 19,517 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 450 | 283 |
| 評価・換算差額等合計 | 450 | 283 |
| 純資産合計 | 20,315 | 19,800 |
| 負債純資産合計 | 56,022 | 54,529 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 13,807 | 14,680 |
| 商品売上高 | 36,604 | 34,257 |
| 売上高合計 | 50,412 | 48,938 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,498 | 1,556 |
| 当期製品製造原価 | 8,297 | 9,449 |
| 合計 | 9,796 | 11,006 |
| 製品期末たな卸高 | 1,556 | 1,592 |
| 製品他勘定振替高 | 161 | 193 |
| 原価差額 | △78 | △422 |
| 製品売上原価 | 8,000 | 8,797 |
| 商品期首たな卸高 | 4,444 | 3,959 |
| 当期商品仕入高 | 26,363 | 25,801 |
| 合計 | 30,808 | 29,760 |
| 商品期末たな卸高 | 3,959 | 4,313 |
| 商品他勘定振替高 | 515 | 277 |
| 商品売上原価 | 26,334 | 25,170 |
| 売上原価合計 | 34,334 | 33,968 |
| 売上総利益 | 16,077 | 14,970 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 4,761 | 4,628 |
| 広告宣伝費 | 277 | 268 |
| 見本費 | 1,224 | 1,313 |
| 販売手数料 | 257 | 261 |
| 給料及び賃金 | 2,296 | 2,315 |
| 従業員賞与 | 378 | 311 |
| 賞与引当金繰入額 | 192 | 191 |
| 退職給付費用 | 468 | 424 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10 | — |
| 賃借料 | 1,037 | 1,003 |
| 減価償却費 | 853 | 640 |
| のれん償却額 | 60 | 60 |
| 技術研究費 | 567 | 543 |
| その他 | 2,736 | 2,603 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,123 | 14,566 |
| 営業利益 | 953 | 404 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 39 | 35 |
| 有価証券利息 | 3 | 3 |
| 受取配当金 | 122 | 74 |
| 不動産賃貸料 | 146 | 154 |
| 保険配当金 | 27 | 30 |
| その他 | 112 | 123 |
| 営業外収益合計 | 453 | 422 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 225 | 215 |
| 売上割引 | 131 | 126 |
| その他 | 52 | 40 |
| 営業外費用合計 | 409 | 381 |
| 経常利益 | 997 | 444 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1 | 8 |
| 貸倒引当金戻入額 | 36 | 67 |
| 特別利益合計 | 38 | 75 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 45 | 21 |
| 投資有価証券売却損 | 1 | — |
| 投資有価証券評価損 | 16 | — |
| 関係会社株式評価損 | — | 9 |
| 会員権評価損 | 3 | — |
| 関係会社事業損失 | 71 | — |
| 退職給付制度終了損 | 66 | — |
| 災害による損失 | — | 103 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 46 |
| 特別損失合計 | 204 | 180 |
| 税引前当期純利益 | 831 | 340 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 42 | 42 |
| 法人税等調整額 | 331 | 167 |
| 法人税等合計 | 373 | 209 |
| 当期純利益 | 457 | 130 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,855 | 6,855 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 6,855 | 6,855 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,789 | 1,789 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,789 | 1,789 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,698 | 4,633 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △64 | — |
| 当期変動額合計 | △64 | — |
| 当期末残高 | 4,633 | 4,633 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 6,800 | 5,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | △1,800 | — |
| 当期変動額合計 | △1,800 | — |
| 当期末残高 | 5,000 | 5,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 618 | 2,439 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △436 | △316 |
| 別途積立金の取崩 | 1,800 | — |
| 当期純利益 | 457 | 130 |
| 当期変動額合計 | 1,821 | △185 |
| 当期末残高 | 2,439 | 2,254 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,064 | △853 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △8 | △162 |
| 自己株式の処分 | 219 | — |
| 当期変動額合計 | 210 | △162 |
| 当期末残高 | △853 | △1,015 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 19,698 | 19,864 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △436 | △316 |
| 当期純利益 | 457 | 130 |
| 自己株式の取得 | △8 | △162 |
| 自己株式の処分 | 154 | — |
| 当期変動額合計 | 166 | △347 |
| 当期末残高 | 19,864 | 19,517 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 360 | 450 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 90 | △167 |
| 当期変動額合計 | 90 | △167 |
| 当期末残高 | 450 | 283 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 360 | 450 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 90 | △167 |
| 当期変動額合計 | 90 | △167 |
| 当期末残高 | 450 | 283 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 20,058 | 20,315 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △436 | △316 |
| 当期純利益 | 457 | 130 |
| 自己株式の取得 | △8 | △162 |
| 自己株式の処分 | 154 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 90 | △167 |
| 当期変動額合計 | 257 | △515 |
| 当期末残高 | 20,315 | 19,800 |

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
開示内容が定まった時点で開示いたします。

- (2) その他
該当事項はありません。